

オーストラリア金融政策（2026年9月）

利上げ再開で政策金利は2011年以来の水準に

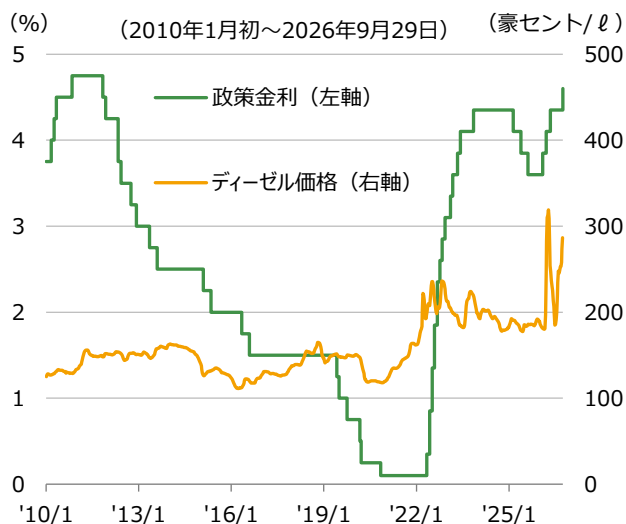
2026年9月29日

燃料価格の高止まりが続けば、追加利上げへ

RBA（豪州準備銀行）は9月28日（現地、以下同様）から29日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を4.35%から4.60%に引き上げることを決定しました。利上げ決定は想定外に全会一致だった一方、ブロックRBA総裁が政策金利の据え置きも検討したと発言したことなどから、金利や為替は上下に振れました。利上げは3会合ぶり、年初来では4回目です。

前回会合では、インフレ見通しのリスクは上振れ方向に傾いているとし、そのリスクが顕在化すれば利上げを実施する姿勢が示されていました。その後に発表された7月分のインフレ率が高い伸びを示し、今会合の声明文では「リスクの一部が顕在化している」と記されました。またRBAは、経済は減速傾向だが労働市場の先行きは安定が示唆されていることや、AI（人工知能）関連の設備投資が強いことなどを指摘した上で、「妥当な期間内にインフレ目標を達成するためには、金融環境の更なる引き締めが必要」と利上げ決定の根拠を説明しました。さらに、「必要であれば追加利上げを含めて措置を講じていく」と、前回に比べて今後の利上げに前向きな姿勢を示しました。物価への2次的影響が大きいとされるディーゼル価格の上昇に鑑みれば、次回11月3日の理事会の直前に発表される9月分のインフレ率も引き続き高い伸びを示すと見込まれます。また、米国とイランの戦闘終結がトランプ米大統領の宣言通り中間選挙（11月3日）後になり、次回会合時点でも燃料価格が高止まりしていれば、利上げの可能性が高いと考えられます。

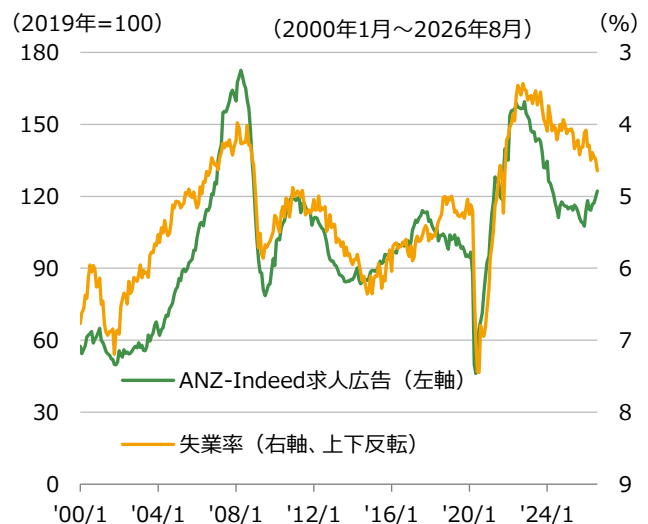
豪州の政策金利とディーゼル価格



※ディーゼル価格は週次データで2026年9月27日まで

(出所) ブルームバーグ、豪州石油協会

豪州の求人広告と失業率



(出所) オーストラリア・ニュージーランド銀行、豪州統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】